



国際理解教育エンパワーメント推進事業

「学校と地域が創る国際理解教育」を目指して

(財)岡山県国際交流協会

次代を担う子どもたちが、地球市民意識や国際感覚を備えた人材に育つことが期待される中、学校現場では「総合的な学習の時間」の導入に伴って、国際理解教育への取組みが広がりを見せている。一方、それへの取組みに現場では戸惑いの声も上がっていた。

そこで、当協会では平成一四年度、県内の小・中・高等学校における国際理解教育への取組みの紹介や、NGOの活動状況等をまとめた「国際理解教育・国際貢献ボランティア活動ハンドブック」を作成し、県内のすべての学校等に提供したところである。平成一五年度は、国際理解教育を効果的に推進するには、単に情報提供のみでなく、NGO等の専門的知識と経験を学校教育のプログラムに生かすことが効果的な方法であると考え、NGOと教育現場との連携を図ることとした。また、学校教育の一環として行う以上、教師自身が主体的に授業を運営していくことになるが、今まで国際理解教育の分野での教育手法について

研修の機会が必ずしも十分でなかったのではないかとの認識のもと、当協会では、研修機会を提供し教師のスキルアップを目指した「国際理解エンパワーメント推進事業」を展開することとした。

教育現場とNGOとの協働

県内のNGOに呼びかけ、総合的な学習の時間等の授業で実践できる国際理解教育の学習プラン案(NGOの活動経験等を活かした五時間程度のもの(単元案)を募集した。八件の応募があったが、公開プレゼンテーションにより五件の学習プラン案を選定し、それを県内のすべての公立・私立の学校に送付した。当協会では、NGOの学習プランの授業実施を希望する学校を募り、応募のあった学校とNGOとの調整を行い、それが整った県内一五の小・中・高等学校にNGO五団体を派遣することとした。なお、当該事業は当協会の委託事業として実施し、当協会からNGOへ委

託料を支払った。授業実施にあたっては、各NGOと担当教師とが直接協議した。授業内容と展開はそれぞれ異なるが、教師による事前学習と振り返りの指導により、児童・生徒が、自ら課題を見つけ詳しく調べたり、NGOと



↑国際理解教育授業風景

の交流を通じて「自分たちができること」について考え、意見を出し合ったり、さらに、募金活動などの実際の行動に結びついた例も現れるなど、充実した学習につながった学校も見受けられた。

研修機会の提供

平成一五年五月、学校教師とNGO関係者を対象に「スキルアップセミナー」を開催した。そ



↑スキルアップセミナー

GO関係者との相互理解を深めることができた。

また、平成一六年三月に実施した「実践報告会」では、代表五校から授業実践事例の報告があった。ここでは、年間の学習目標における国際理解教育に関する学習プランの位置付け、教師とNGOとの間での

連携のあり方等、今後に向けての課題が提起された。授業を受けた児童・生徒に積極的かつ自発的な活動態度が見られるようになったこと、NGOやゲストの外国人講師等との交流を通じて、国際理解・国際協力について知識と視野が広がり、精神的な成長が見られたことなども報告された。

公開授業やホームページ等による情報発信

学習プランを実施した学校のうち五つの学校では、報道機関や他校教師を対象に授業の公開を行った。さらに、岡山国際交流センターで、インターネット回線を利用してカンボジアの現地スタッフとリアルタイムで画像を通して直接交流する新しい試みもあった。これは、異なる国の子どもたちが同じ時間を生きていることを五感で身近に感じることができると効果的な方法として、参加者の注目を集めた。

また、当協会のホームページに「国際理解教育」のサイトを新設し、前述のガイドブッ



↑実践事例集

クの内容を掲載したほか、協会が行う国際理解教育の支援活動の紹介、国際理解教育関係の図書資料やリンク先の情報提供を行った。

年度末には、学習プランによる授業実践事例の詳細を「NGOと学校が創る国際理解教育実践事例集」として冊子にまとめ、県下のすべての学校や関係各所に配布したところ、教育現場からの照会や実施の希望があり、国際理解教育への関心の大きさが伺えた。

国際理解エンパワーメント推進事業のその後

平成一六年度、「国際理解エンパワーメント推進事業」では必ずしも十分でなかった教員等を対象とした研修に重点を置き、「国際理解教育推進ネットワーク支援事業」を展開している。具体的には、上半期、下半期にそれぞれ四回のワークショップをシリーズとした講座等を開催している。参加者は、教育現場で活用できる教育手法を習得するとともに、活動報告や意見交換、視察見学、開発教育教材の体験などを通じて、共に学び実践する仲間として、国際理解教育への意欲を高めている。今後、これから研修への参加者が国際理解教育を推進していく地域の核となるとともに、国際理解教育を推進していく上で、情報の集積、交換の機能を持ったネットワークの形成につながることを期待している。